

外部関連各種情報等記録表

福井県PTA連合会 任意様式

題名	中学校部活動について（酒井秀和議員）	
情報元	福井県議会 6月21日速報版	
入手日	令和6年7月10日	
作成者	所属： 小浜市 小浜中	氏名： 細川和宏
内容		
<p>酒井議員</p> <p>日本中学校体育連盟は、3年後から全国中学校体育大会の規模を縮小し、水泳など9競技を実施しないことを決定した。その理由は、少子化による生徒数の減少、暑さ対策、運営負担などであり、部活動の設置率が20%未満の競技を削減対象とし、継続する11競技についても大会期間を短縮し、参加者や経費を30%削減する方針である。近年、中学校の部活動は地域移行が進められているが、この変化が生徒にとって望ましい持続可能な運動部活動につながるか不安が残る。</p> <p>そこで、運動部や文化部を通じてもたらされる、体力・心身の向上、他者を尊重し、他者と協働する精神、公正さと規律さを尊ぶ態度や好奇心、実践的な思考力や判断力の育成、自主性、協調性、責任感、連帯感及び人間性の育成、努力による達成感と充実感を、学校教育の現場でどう醸成するか、教育長の見解を伺う。</p> <p>藤丸教育長</p> <p>国の教育振興基本計画における教育目標には、豊かな情操や道徳心、健やかな体、自主性や自立心、自他の敬愛と協力を養うことがうたわれている。学校では、部活動をはじめ、体育祭、文化祭等の行事など、教育活動全般を通して、生徒の人間関係の形成や連帯感の深化を図っている。また、県では「個性を引き出す教育」と「学びを楽しむ教育」を掲げ、部活動を通じて生徒の能力や特性を伸ばす機会を提供してきた。今後は、部活動の地域移行が進む中で、保護者や地域、関係団体の理解と協力を得て、地域全体で子どもたちの活動機会を確保するよう努めたい。</p>		
その他特記事項		

外部関連各種情報等記録表

福井県PTA連合会 任意様式

題名	県民スポーツ祭について（酒井秀和議員）	
情報元	福井県議会 6月21日速報版	
入手日	令和6年7月10日	
作成者	所属： 小浜市 小浜中	氏名： 細川和宏
内容		
<p>酒井議員</p> <p>部活動の地域移行が進むことで、中学生が地域のクラブチームやサークルに参加する機会が増え、スポーツ環境は転換期を迎えている。ただ、自己の成長の確認や記録に挑戦する場が減ってしまうと、スポーツの楽しみが半減し、子どもたちのスポーツ離れにつながる懸念される。この状況に対応するため、「県民スポーツ祭」で子どもたちがスポーツをする機会を確保し、実施大綱に参加者の実情に応じて弾力性を持たせることとの記載があるように、中学生でも大人と一緒にチームで参加できるよう柔軟な対応を期待している。令和8年度以降、中学生以上であればどの種目においても競技団体や市町が判断で参加できるなど、中学生の参加機会を増やす配慮を検討し、競技団体に促していただきたい。</p> <p>西川交流文化部長</p> <p>県民スポーツ祭は、県内最大のスポーツイベントであり、国民スポーツ大会の正式競技からニュースポーツまで、68競技が行われている。現在、56種目で中学生の参加が可能である。しかし、現在の参加資格では、軟式野球のように中学生が大人と一緒に参加できない競技もあるため、今後子どもたちのスポーツ環境をより充実させるため、開催ルールを決定している競技団体や参加者を取りまとめている市町スポーツ協会に参加資格の拡大を働きかけていきたい。</p>		
その他特記事項		

## 外部関連各種情報等記録表

福井県PTA連合会 任意様式

題名	新教育長任命に対する考えについて（山岸みつる議員）	
情報元	福井県議会 6月21日速報版	
入手日	令和6年7月10日	
作成者	所属： 小浜市 小浜中	氏名： 細川和宏
内容		
<p>山岸議員</p> <p>藤丸教育長は明るく前向きで、立場関係なく現場の声と向き合ってくれる方だと信頼をしております、今回、知事が教育畑出身ではない藤丸氏をあえて教育長に任命されたのもきっとそのようなお考えもあるのではないかと。</p> <p>知事が藤丸教育長だからこそ期待していることはどのようなことか。</p> <p>また、教員の働き方改革の推進による、先生が子どもと向き合える時間の確保については、教員現場内部にある様々な問題を忖度なく客観的に判断して改善していかなければならない。その上で教育現場の外から起用した藤丸教育長に果たしてほしい役目を教えてほしい。</p> <p>杉本知事</p> <p>藤丸新教育長は元々、交通まちづくりや県民活躍、人事など、広い範囲の仕事をしてきている。特に企画畑で長期ビジョンの策定にも携わり、先見性、全体を俯瞰する力が秀でている。ちょうど今年度教育振興基本計画を見直し、教員の働き方改革や、子どもを中心とした教育の在り方を考えなければいけない。教育はプロ集団により行われてきており、安心な面はあるが、ときには教育畑以外から新しい風を吹き込むことも大切であり、そうした能力を見込み今回登用した。人柄もとても明るく、風通しもいいと、職員の評判もよい。先頭に立って、福井県の教育をしっかりと前に向けて変えることを期待している。</p>		
その他特記事項		

## 外部関連各種情報等記録表

福井県PTA連合会 任意様式

題名	教員の残業時間の実態について（山岸みつる議員）	
情報元	福井県議会 6月21日速報版	
入手日	令和6年7月10日	
作成者	所属： 小浜市 小浜中	氏名： 細川和宏
内容		
<p>山岸議員</p> <p>県教委がまとめた数字では、月80時間以上の教員の残業者数は、令和3年度からのたった3年間で小中高それぞれで激減をしており、特別支援まで含めた合計では1012名から320名と、約68%も減っている。にもかかわらず、小学校教員A子さんからのメッセージを通じて、残業時間の多さに悩む実態を知った。他の教員にもヒアリングを行ったところ、多くの教員が実際には月80時間以上の残業をしているにもかかわらず、上司による面談や指導など手間が増えるため報告数値を調整しているとの声を聞いた。報告外の残業は平日夜に残っているパターン、土日に学校へ来ているパターン、家に持ち帰っているパターンの3つで、特に家庭をお持ちの先生は3つ目のパターンが多く、家で子どもが寝た後に翌日の授業準備をしている方もいる。</p> <p>この状況について、県教育委員会がまとめている残業時間の大幅改善の報告は実態と乖離していると言わざるを得ない。業務量削減がまだ追いついておらず、教育委員会から校長、そして現場教員へと数字を減らす圧が強く伝わってしまって、数字だけ調整するということが起きている。このことについて、少しでも認識されているのか見解を伺う。</p> <p>藤丸教育長</p> <p>超過勤務については、部活動や学習指導に熱心に取り組まれる先生もおられ、主に小中学校で月80時間を超えてしまっている方もいるという話は聞いた。小中学校はまだあまり回りきれておらず、また、小中学校は、市町の教育委員会が先生方の勤務時間の管理やサービスを所管しており、実態については十分に把握しきれていない面もある。今、様々な御指摘を伺ったので、市町に対しては教員の実態把握に努め、対策を講じるよう改めて求めたい。</p>		
その他特記事項		

外部関連各種情報等記録表

福井県PTA連合会 任意様式

題名	教員の残業時間の調査方法について（山岸みつる議員）	
情報元	福井県議会 6月21日速報版	
入手日	令和6年7月10日	
作成者	所属： 小浜市 小浜中	氏名： 細川和宏
内容		
<p>山岸議員                      残業時間数報告だけでは実態が捉えきれず、別の調査、例えば全県的な匿名での教員アンケート調査や、教育長自らによる個別ヒアリングを提言する。また、そもそも正しい報告が上がってくるように残業時間の指導の在り方を見直してほしい。</p> <p>藤丸教育長                      現在、次期教育振興計画策定を進めているので、今後、小中県立、いろんな方、いろんな立場の教員の皆さんの声を聞く機会を設けたい。意見交換をする中で、教員の皆さんの勤務実態、現場の課題の把握に努めていく。さらに教員を対象としたウェブ回答形式、なるべく負担をかけない形でのアンケートも実施したいと考えている。現場の課題解決に向けた業務改善のアイデアなども把握できればと思っており、いずれもできるだけ早く取り組みたい。</p>		
その他特記事項		

外部関連各種情報等記録表

福井県PTA連合会 任意様式

題名	教員の働き方改革への提言について（山岸みつる議員）	
情報元	福井県議会 6月21日速報版	
入手日	令和6年7月10日	
作成者	所属： 小浜市 小浜中	氏名： 細川和宏
内容		
<p>山岸議員</p> <p>既に県でも力を入れているように、教員の業務量自体の削減も全力で進めなければならない。ヒアリングをした教員の方々に聞いた、業務量削減の可能性についての意見を整理してお伝えする。</p> <p>①そもそもの教員数をもっと増やしてほしい。</p> <p>②保護者対応の労力が大きすぎるので代わりに対応する専門窓口などを入れてほしい。</p> <p>③登下校指導や掃除など、教員がやらなくてもよいことを外注するなどしてほしい。</p> <p>④小中学校の教育研究会などの負担が重すぎるためどうかしてほしい。</p> <p>②については、先生が一切対応しないのは無理でも、対処が難しいものを専門窓口にもバトンタッチするなど様々な方法があり得る。奈良県天理市では、今年4月に保護者対応専門部署を設け、臨床心理士のほか、学校現場に詳しい元校長経験者を含む数十人が対応している。それも踏まえて、上記4つの項目、それぞれへの検討可能性の回答をお願いしたい。</p> <p>藤丸教育長</p> <p>①教員数は「標準法」に基づき、児童生徒数や学級数に応じて定められている。県では独自に少人数学級編成や教員増員の取り組みを進めており、152名の教員を増員した。さらに小学校の教科担任制、いじめ不登校対策の生徒支援、または習熟度別指導、統廃合の対応など、様々な加配措置を行っている。しかし、産休育休や病休者の代替講師不足が教員不足の原因となっており、教員数の計算方法の見直しや「標準法」の改正が必要である。</p> <p>②本県でも一部の保護者対応が教員の負担となっていることを認識している。その際は、担当の教員だけに任せず、管理職をリーダーとしたチームで対応すること、また対応について法的なアドバイスを受けるスクールロイヤー制度により専門家のアドバイスを受けるなど、負担が一部に集中しないよう努めている。今後、天理市の取組も研究していきたい。</p> <p>③教員の負担軽減のため、これまでも部活動指導員121名、学校運営指導員246名など、外部人材を積極的に登用している。登下校の見守り活動については、地域のボランティアによる見守り隊の協力、校内清掃については、毎日の実施を1日おきにしたり、時間を短縮するなど効率化を図っている。一方、登下校指導は教員が行うべきという地域の声もあるため、一律に外部委託する難しさもあるが、今後とも外注、外部人材の活用について検討していきたい。</p> <p>④小中学校の教育研究会は、教育活動の充実を図ることを目的とした自主的な研究団体。福井県の高い教育力を維持するための教員同士の学びの場として続けてこられたが、令和6年2月に教育研究会の会長にも参加をいただき、学校の業務改善検討会を実施した。その中で会長からも、今年度は発表本数の減少やオンライン化、発表指導の簡素化など、見直しを図っていくとの発言もあり、県としても教員の負担軽減のために見直しを促していきたい。</p>		

外部関連各種情報等記録表

福井県PTA連合会 任意様式

題名	登下校指導や掃除の外注対応について（山岸みつる議員）	
情報元	福井県議会 6月21日速報版	
入手日	令和6年7月10日	
作成者	所属： 小浜市 小浜中	氏名： 細川和宏
内容		
<p>山岸議員            登下校指導とか掃除などの外注について、教員の先生たちにやってほしいという地域の声もあるという答弁、おっしゃるとおりだと思う。一方で、地域からの求めに対して、地域に近い立場である学校は断れないので、教育委員会がしっかりコミュニケーションをとり、そういうことは学校はできないと伝えてほしいと、教員の方から要望があった。唐突にやるものではないとは思いますが、そのような観点での回答をお願いしたい。</p> <p>藤丸教育長            非常に大事な視点だと思う。つまり、学校と保護者と地域の間をいかに考えるのかというところ。やはり学校現場はその地域の中にあるので、いろんな地域の方や、保護者の声にできるだけ答えようとしてきた面もある。これからは教員の現状を地域、保護者の方にも正しく知っていただくような発信をしていきたい。</p>		
その他特記事項		

外部関連各種情報等記録表

福井県PTA連合会 任意様式

題名	医療的ケア児の通学支援について（山岸みつる議員）	
情報元	福井県議会 6月21日速報版	
入手日	令和6年7月10日	
作成者	所属： 小浜市 小浜中	氏名： 細川和宏
内容		
<p>山岸議員</p> <p>医療的ケア児は、人工呼吸器の使用やたんの吸引、胃ろうによる経管栄養など、日常的に医療ケアが必要な児童生徒のことを指す。これらの子どもたちが通学する際、特別支援学校のスクールバスに乗ることが難しい場合があり、県は保護者の送迎に対して交通費の支援をしている。しかし、保護者が送迎できない状況では、医療的ケア児が学校に行けなくなるという問題が生じる。</p> <p>全国的に医療的ケア児の通学支援事業が広がっており、富山県では看護師が福祉タクシーに同乗して子どもを送迎する支援事業が行われている。この制度では、看護師の配置費用を片道1万円まで支援している。これに類する支援を福井県でも実現していただけないか。</p> <p>藤丸教育長</p> <p>医療的なケアが必要な特別支援学校の通学生は現在約50名。うち半数程度が通学途中にもケアを必要としており、安全上、主に保護者の方が送迎を行っている。</p> <p>県では送迎児にかかるガソリン代等の交通費を補助するなどして、保護者の負担軽減を図っている。現在、県では他府県における福祉タクシー利用などの実施状況や、看護師確保の課題について情報収集を行っている。保護者の送迎が困難なときでも医療的ケア児の学習機会が保障されるということが極めて重要であり、今後は該当する児童生徒の通学状況や保護者の希望を聞き取るとともに、福祉タクシーなど、そうした事業を担える方がいるかどうかの確認も必要だと思う。必要な支援について具体的に検討していく。</p>		
その他特記事項		

## 外部関連各種情報等記録表

福井県PTA連合会 任意様式

題名	福井県の教育費やデジタル教育(DX)推進について (南川直人議員)	
情報元	福井県議会 6月21日速報版	
入手日	令和6年7月10日	
作成者	所属： 小浜市 小浜中	氏名： 細川和宏
内容		
<p>南川議員</p> <p>福井県の1人当たりの教育費は、小学校が全国20位、中学校が全国27位、高等学校全日制が全国25位と、全国中位であるが、教育費を増やすことで、常に国内トップクラスである県内の児童生徒にとってまだまだ成長の余地がある。そのような中、県はDX推進計画を策定しデジタル時代に対応した学びと教員の働き方改革に重点を置いている。県立学校では令和2年度に1人1台の端末を整備し、令和4年度までに全ての小中学校で整備が進められたが、5年程度と言われるIT機器の寿命を考えると、今後の安定的な端末の更新が気がかりである。また、本県の子どもたちは、ICT機器の活用が勉強の役に立つと考える割合が全国平均より高い一方、授業やその他の学習でタブレットなどを使う頻度が全国平均より低い。</p> <p>計画では福井県学校教育DX推進協議会を設置し、市 町教育委員会とも連携を強化することにより、地域格差を解消するとともに、教育水準を向上するとしている。</p> <p>地域間、そして小中学校間でDX教育に格差が生じることのないよう、県としてどのように市町と連携して計画の推進に取り組んでいくのか、知事の所見を伺う。</p> <p>杉本知事</p> <p>DX推進計画においては、ICTを活用し、子どもの学びや教員の働き方改革を進めるために、タブレットを活用した授業や、AIドリルでの個別学習、また、欠席の連絡、学級通信などのデジタル化を推進しており、県と市や町で構成をしている学校教育DX推進協議会において先進的な事例の横展開も図っている。この協議会では、例えば中央教育審議会委員であり、県の教育DX戦略アドバイザーの平井聡一郎先生にアドバイスをいただいたり、さらには校長や担当の教員が集まる研修会を行っているところだ。1人1台タブレットの更新については、公立学校情報機器整備基金を設置しており、今年度から5年かけて市や町に補助を行う。加えて、市や町の皆さんに新しい端末の体験会も開かせていただき、機種を選定や、共同調達も進めている。今後とも最適な端末が選べるように努力をしていきたい。</p>		
その他特記事項		

外部関連各種情報等記録表

福井県PTA連合会 任意様式

題名	オンライン授業の総括と非常時の教育体制について（南川直人議員）	
情報元	福井県議会 6月21日速報版	
入手日	令和6年7月10日	
作成者	所属： 小浜市 小浜中	氏名： 細川和宏
内容		
<p>南川議員                  コロナ禍における緊急措置として、学校ではオンライン授業を取り入れてきたが、その成果や課題の総括と、今後非常時に対応できる教育体制が構築されているかを確認する。</p> <p>藤丸教育長                  本県では、コロナ禍発生当初から、子どもたちに学習の遅れが生じないよう、他県に先駆け学習教材の配付や授業動画の配信を行ってきた。令和3年度に全小中高校にタブレット端末が配備されてからは、各学校におけるオンライン学習の環境が整い、現在はインフルエンザなどの感染症時だけでなく、自然災害による臨時休業時においても自宅でのオンライン学習が可能となっている。今年1月の大雪災害時にも臨時休業した多くの高校でオンライン学習を実施した。オンライン学習にはこうした利点もある一方、協同的な学びや社会性を育むなど効果が大きい教室での対面授業がやはり基本であり、対面授業に加えてオンライン学習を補完的に活用することで、子どもたちの学びを確保していきたい。</p>		
その他特記事項		